

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,452	△37.1	353	△74.1	395	△72.3	374	△57.6
21年3月期第2四半期	26,175	—	1,365	—	1,429	—	883	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	5.74	—
21年3月期第2四半期	13.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	31,695	26,120	82.4	400.63
21年3月期	32,810	26,209	79.9	401.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,120百万円 21年3月期 26,209百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△20.2	750	91.6	800	65.7	550	42.0	8.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	70,156,394株	21年3月期	70,156,394株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,957,688株	21年3月期	4,954,951株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	65,199,479株	21年3月期第2四半期	67,858,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降世界的景気後退の局面の中にあつて、輸出の大幅な減少、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷等極めて厳しい状況で推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、電機、自動車、建設向け等ほとんどの部門における需要が低迷し、前年同四半期実績に比べ大きく減少いたしました。また、光ファイバケーブルの需要量も同様に前年同四半期実績に比べ大幅に減少しております。

当第2四半期累計期間において当社グループは、このような厳しい環境下にあつて引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、全般にわたる需要低迷の影響を受け、前年同四半期実績比37.1%減の164億5千2百万円、営業利益は、前年同四半期実績比74.1%減の3億5千3百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、国内設備投資の抑制によりF T T H化の進展が遅れ、売上高が減少いたしました。銅電線についても、原材料の銅価格は比較的堅調に推移したものの、販売量が大幅に減少したため、売上高は大きく減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前年同四半期実績比42.0%減の126億6千万円となりました。また、営業損益は、営業損失1億6千4百万円(前年同四半期営業利益3億2千6百万円)となりました。

[電子材料・光部品他事業]

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の機能性フィルム等をはじめとする電子材料については、電子業界の世界的な需要減少により、全体として低調のうちに推移し、電子材料・光部品他事業の売上高は、前年同四半期実績比13.4%減の38億1千7百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期実績比50.9%減の5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金や棚卸資産の増加に対し、販売量減少による受取手形及び売掛金の減少および退職給付信託への拠出による投資有価証券の減少により、総資産は11億1千4百万円減少し、316億9千5百万円となりました。負債は、設備未払金を主とする未払金や支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済により10億2千4百万円減少し、55億7千5百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により8千9百万円減少し、261億2千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益や減価償却費および売上債権の回収等により16億2千8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出および短期貸付金の増加により12億5千6百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いおよび長期借入金の返済等により4億2千8百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月22日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

一部の棚卸資産については、実地棚卸を省略しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424	480
受取手形及び売掛金	10,821	12,159
有価証券	30	30
製品	1,493	1,328
仕掛品	1,894	1,427
原材料及び貯蔵品	517	509
繰延税金資産	225	225
短期貸付金	6,261	5,961
その他	322	511
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	21,977	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,637	2,839
機械装置及び運搬具(純額)	2,421	2,878
工具、器具及び備品(純額)	394	408
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	107	217
有形固定資産合計	7,437	8,221
無形固定資産		
ソフトウェア	154	173
ソフトウェア仮勘定	6	48
施設利用権	5	5
その他	0	2
無形固定資産合計	166	229
投資その他の資産		
投資有価証券	775	1,158
長期貸付金	27	1
長期前払費用	18	22
前払年金費用	967	250
繰延税金資産	260	218
その他	106	106
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	2,113	1,743
固定資産合計	9,718	10,193
資産合計	31,695	32,810

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,244	2,504
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	150	796
未払費用	746	775
未払法人税等	205	160
その他	104	154
流動負債合計	3,784	4,726
固定負債		
長期借入金	1,332	1,499
退職給付引当金	106	131
役員退職慰労引当金	48	79
総合設立厚生年金基金引当金	249	139
製品保証引当金	19	21
その他	34	2
固定負債合計	1,791	1,873
負債合計	5,575	6,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	16,020	15,906
自己株式	1,269	1,268
株主資本合計	25,964	25,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	358
評価・換算差額等合計	156	358
純資産合計	26,120	26,209
負債純資産合計	31,695	32,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,175	16,452
売上原価	22,504	13,704
売上総利益	3,671	2,747
販売費及び一般管理費	2,306	2,393
営業利益	1,365	353
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	33	16
負ののれん償却額	20	-
その他	43	57
営業外収益合計	99	87
営業外費用		
支払利息	20	15
その他	15	29
営業外費用合計	35	45
経常利益	1,429	395
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	31	4
退職給付信託設定益	-	655
補助金収入	-	147
特別利益合計	37	807
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	2
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	-	543
固定資産除却損	13	11
特別損失合計	13	558
税金等調整前四半期純利益	1,453	644
法人税、住民税及び事業税	570	174
法人税等調整額	0	96
法人税等合計	569	270
四半期純利益	883	374

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453	644
減価償却費	687	794
減損損失	-	543
負ののれん償却額	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	24
前払年金費用の増減額(は増加)	32	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	30
総合設立厚生年金基金引当金の増減額(は減少)	120	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	24
受取利息及び受取配当金	36	29
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7	3
ゴルフ会員権評価損	0	0
退職給付信託設定損益(は益)	-	655
補助金収入	-	147
支払利息	20	15
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	19	12
売上債権の増減額(は増加)	93	1,337
たな卸資産の増減額(は増加)	29	640
その他の資産の増減額(は増加)	131	207
仕入債務の増減額(は減少)	67	239
未払金の増減額(は減少)	95	141
未払費用の増減額(は減少)	2	43
未払消費税等の増減額(は減少)	19	103
その他の負債の増減額(は減少)	45	14
その他	-	2
小計	1,990	1,599
利息及び配当金の受取額	36	29
利息の支払額	20	15
法人税等の支払額	451	132
補助金の受取額	-	147
損害賠償金の支払額	143	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1	0
有価証券の売却による収入	13	-
有形固定資産の取得による支出	769	914
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	16	14
短期貸付金の増減額(は増加)	149	299
長期貸付けによる支出	-	26
投資その他の資産の増減額(は増加)	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	1,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	167
配当金の支払額	478	260
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	462	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137	56
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の四半期末残高	699	454

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電線・ケーブル (百万円)	電子材料・光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,817	4,358	26,175		26,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	49	60	(60)	
計	21,828	4,407	26,236	(60)	26,175
営業利益	326	1,019	1,346	18	1,365

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「電線・ケーブル事業」で3億1千3百万円増加しております。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益は、「電線・ケーブル事業」では9千3百万円、「電子材料・光部品他事業」では6百万円、それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,657	3,794	16,452		16,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23	26	(26)	
計	12,660	3,817	16,478	(26)	16,452
営業利益又は 営業損失()	164	500	335	18	353

(注)

1. 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2. 事業区分に属する主要な製品等

電線・ケーブル.....裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他.....電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3. 会計処理方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし